

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度  
(第68期)

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

**黒田精工株式会社**

(E02269)

第68期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成24年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

**黒田精工株式会社**

# 目 次

	頁
第68期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【事業等のリスク】 .....	10
5 【経営上の重要な契約等】 .....	11
6 【研究開発活動】 .....	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【設備投資等の概要】 .....	14
2 【主要な設備の状況】 .....	14
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	14
第4 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	17
3 【配当政策】 .....	18
4 【株価の推移】 .....	18
5 【役員の状況】 .....	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	21
第5 【経理の状況】 .....	27
1 【連結財務諸表等】 .....	28
2 【財務諸表等】 .....	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	83
第7 【提出会社の参考情報】 .....	84
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	84
2 【その他の参考情報】 .....	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	85

内部統制報告書

監査報告書

平成24年3月連結会計年度

平成24年3月事業年度

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第68期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044-555-3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044-555-3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	15,401,159	11,382,809	6,774,574	11,682,999	11,790,320
経常利益又は経常損失(△) (千円)	897,374	△596,194	△1,637,805	1,015,870	676,851
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	518,967	△408,267	△2,420,179	1,092,213	292,769
包括利益 (千円)	—	—	—	1,035,895	410,961
純資産額 (千円)	8,672,263	7,547,466	5,260,676	6,296,190	6,622,843
総資産額 (千円)	22,710,589	19,097,228	17,716,477	18,814,204	18,086,781
1株当たり純資産額 (円)	303.32	263.59	182.17	218.82	230.10
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	18.48	△14.54	△86.21	38.91	10.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.5	38.7	28.9	32.6	35.7
自己資本利益率 (%)	6.0	—	—	19.4	4.6
株価収益率 (倍)	10.66	—	—	4.32	15.92
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	508,118	564,552	△232,564	1,239,355	852,845
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,633,703	△1,507,526	△168,099	△100,172	△298,091
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,808,117	409,952	758,188	△1,505,339	△614,182
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,958,685	3,312,557	3,667,456	3,289,078	3,234,965
従業員数 (名)	668	668	614	612	618
[外、平均臨時雇用者数]	[122]	[116]	[22]	[108]	[138]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。また、第65期及び第66期は当期純損失が計上されているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	14,404,070	10,530,410	6,164,889	11,006,669	10,832,512
経常利益又は経常損失(△) (千円)	704,168	△663,193	△1,512,328	838,358	531,407
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	410,910	△321,293	△2,272,493	941,207	185,505
資本金 (千円)	1,875,000	1,875,000	1,875,000	1,875,000	1,875,000
発行済株式総数 (株)	28,100,000	28,100,000	28,100,000	28,100,000	28,100,000
純資産額 (千円)	7,883,285	7,061,499	4,916,081	5,819,968	6,044,566
総資産額 (千円)	21,573,503	18,379,821	17,101,373	17,979,881	17,162,157
1株当たり純資産額 (円)	280.76	251.53	175.12	207.34	215.35
1株当たり配当額 (円)	5.00	—	—	3.00	2.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	14.63	△11.44	△80.95	33.53	6.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.5	38.4	28.7	32.4	35.2
自己資本利益率 (%)	5.1	—	—	17.5	3.1
株価収益率 (倍)	13.47	—	—	5.01	25.11
配当性向 (%)	34.2	—	—	8.9	30.3
従業員数 (名)	499	501	455	441	426
[外、平均臨時雇用者数]	[119]	[111]	[19]	[104]	[134]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。また、第65期及び第66期は当期純損失が計上されているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

大正14年1月	黒田三郎の個人企業として各種ゲージの製造販売のため黒田挾範製作所を創立
昭和10年11月	合資会社に改組（資本金20万円）
昭和18年1月	株式会社に改組（資本金98万円）
昭和24年4月	旧会社の現物出資により現会社設立（資本金460万円）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場、資本金2億5,000万円に増資
昭和36年12月	㈱クロダを設立（後に㈱プレジジョンクロダに商号変更）
昭和40年6月	黒田精工株式会社に商号変更
昭和45年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場、資本金7億5,000万円に増資
昭和48年3月	黒田興産㈱を設立（後に㈱ファインクロダに商号変更）
昭和48年5月	クロダインターナショナル㈱をエアコンプレッサー、周辺機器製造販売のため設立（現連結子会社）
昭和55年12月	資本金を8億5,000万円に増資
昭和56年4月	資本金を9億3,500万円に増資
昭和59年9月	永昇電子㈱に資本参加（現連結子会社）
昭和61年2月	海外拠点として、米国イリノイ州シカゴに駐在員事務所を設置
昭和62年5月	ゲージ事業を富津工場に集約し、川崎工場を廃止
平成5年7月	ゲージ事業を㈱プレジジョンクロダに移管
平成7年4月	㈱ファインクロダに工作機械の生産を移管
平成8年12月	川鉄商事㈱、KSPC社との間にマレーシアにおいて合弁会社クロダプレジジョンインダストリーズマレーシア（現連結子会社）を設立。
平成11年5月	パーカーハネフィンコーポレーション（米国）と業務・資本提携
平成11年7月	資本金を18億7,500万円に増資
平成11年10月	ツーリングの生産部門を㈱プレジジョンクロダに移管
平成13年11月	川鉄商事㈱、浙江川電鋼板加工有限公司との間に、中国・浙江省平湖市において合弁会社平湖黒田精工有限公司を設立（現連結子会社）
平成15年10月	クロダニューマティクス㈱を設立し、空気圧機器事業を移管（現持分法適用関連会社） 3事業部制へ移行（駆動システム事業部、精機システム事業部、金型事業部）
平成16年1月	大阪証券取引所市場第二部上場廃止
平成16年4月	㈱プレジジョンクロダを吸収合併 4事業部制へ移行（駆動システム事業部、機器事業部、精機システム事業部、金型事業部）
平成18年3月	クロダニューマティクス㈱の保有株式の70%をパーカーハネフィングループへ売却
平成19年3月	㈱ファインクロダを吸収合併 5事業部制へ移行（駆動システム事業部、機器事業部、精機システム事業部、金型事業部、工作機械事業部）
平成20年4月	米国サンノゼ支店を開設し、また米国シカゴ駐在員事務所を支店に変更
平成20年8月	かずさアカデミア工場竣工
平成22年6月	韓国黒田精工株式会社（現連結子会社）を設立し営業開始
平成22年7月	3事業部制へ移行（駆動システム事業部、金型事業部、機工・計測システム事業部）

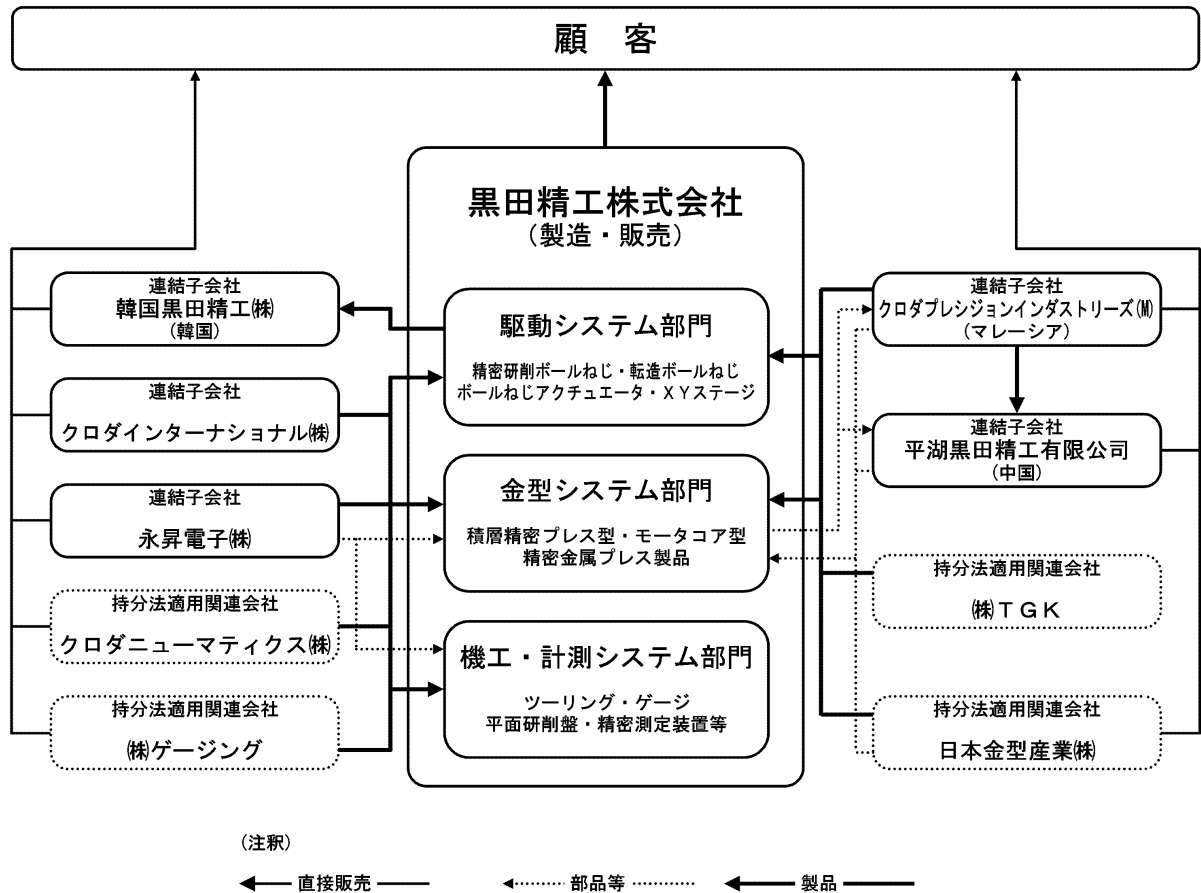
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社、関連会社4社で構成されており、当社グループにおけるセグメントの事業内容及び各事業に携わっている関係会社は下記の通りです。

なお、次の3部門は「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 駆動システム・・・主要な製品は精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ等であります。駆動システム製品は当社が製造販売する他、韓国における販売等を子会社韓国黒田精工(株)が担っております。
- (2) 金型システム・・・主要な製品は積層精密プレス型、モーターコア型、精密金属プレス製品等であります。金型システム製品は当社が製造販売する他、子会社であるクロダプレジジョンインダストリーズ(M)及び平湖黒田精工有限公司においても製造・販売を行うとともに、一部の製品をグループ会社間でも販売・仕入を行っております。また、持分法適用関連会社である(株)T G Kはプレス型製品を製造し当社へ納入し、日本金型産業(株)は製造工具を当社へ納入しております。
- (3) 機工・計測システム・・・主要な製品はツーリング、保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、コンプレッサー等であります。機工・計測システム製品は当社が製造・販売するほか、一部を子会社である永昇電子(株)、持分法適用関連会社である(株)ゲーシングにおいて製造・販売を行っております。また、コンプレッサー関係商品は、子会社であるクロダイインターナショナル(株)が製造・販売しております。また、持分法適用関連会社であるクロダニューマティクス(株)は、その他の関係会社であるパーカーハネフィン マニュファクチュアリング ユーケー リミテッドの親会社であるパーカーハネフィン社主導のもと空気圧機器製品を製造・販売し、一部を当社に納入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任	資金援助	営業上の取引等	設備の 賃貸
(連結子会社) クロダイインターナショナル ㈱	神奈川県 川崎市幸区	20,000	機工・計測 システム	100.0	－	1名	無	コンプレッサーを当社へ納入	社屋
クロダプレジジョン インダストリーズ (M)	マレーシア セランゴール州	2,600千 リンギット	金型システム	70.0	－	1名	資金の貸付	・金型製品を当社へ納入 ・金型部品を当社が納入 ・ロイヤリティ契約	－
永昇電子㈱	神奈川県 横浜市港北区	36,750	機工・計測 システム	50.6	－	1名	資金の貸付	電子機器を当社へ納入	－
平湖黒田精工有限公司 ※1	中国浙江省 平湖市	2,695千 米ドル	金型システム	95.6	－	3名	無	・金型部品を当社へ納入 ・金型部品を当社が納入	－
韓国黒田精工㈱	韓国安養市	625,000千 ウォン	駆動システム	100.0	－	2名	無	ボールねじの販売	－
(持分法適用関連会社) ㈱ゲージング	神奈川県 横浜市都筑区	22,000	機工・計測 システム	45.0	－	1名	無	ゲージ製品を当社に納入	－
日本金型産業㈱	東京都大田区	18,000	金型システム	31.1	－	2名	無	製造工具を当社へ納入	－
クロダニューマティクス㈱	千葉県旭市	300,000	機工・計測 システム	30.0	－	3名	無	・空気圧機器を当社へ納入 ・ロイヤリティ契約	社屋
㈱TGK	鹿児島県 鹿児島市	30,000	金型システム	50.0	－	2名	無	金型製品を当社へ納入	－
(その他の関係会社) パーカーハネフィン マニュファ クチュアリング ユーケー リミテッド	英国 イングランド	10,400千 英国ポンド	－	－	33.6	無	無	－	－

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 ※1：特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 パーカーハネフィン マニュファクチュアリング ユーケー リミテッドは、平成23年7月1日をもって旧商号パーカーハネフィン (ユーケー) リミテッドから商号変更しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
駆動システム	153 [99]
金型システム	254 [12]
機工・計測システム	170 [25]
全社（共通）	41 [2]
合計	618 [138]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]に年間の平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
426 [134]	39.7	16.0	5,332

セグメントの名称	従業員数（名）
駆動システム	150 [99]
金型システム	90 [11]
機工・計測システム	145 [22]
全社（共通）	41 [2]
合計	426 [134]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]に平均人員を外書で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

平成24年3月31日現在

名称	結成年月日	組合員数（名）	所属
黒田精工労働組合	昭和48年7月22日	350	無所属

当グループの労働組合である黒田精工労働組合はユニオンショップ制であり、労使関係は相互の信頼を基調とし良好な関係にあります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイ洪水によるサプライチェーンの寸断や電力不足、欧州の金融不安や新興国の経済成長の鈍化、さらに、急速な円高の進展等によって減速を強いられ不安定な状況で推移しました。

こうした状況の中、当社グループは前年度までの業績回復基調から一転受注環境が悪化し、受注高は10,434百万円（前年同期比2,752百万円、20.9%減）と大幅な減少となりました。しかしながら、売上高は震災前の受注残に支えられ11,790百万円（前年同期比107百万円、0.9%増）と概ね前年同期並みの結果となりました。

利益面に関しては、コスト抑制に努めたものの、給与減額解除等による人件費の増加が影響し経常利益676百万円（前年同期比339百万円、33.4%減）となりました。また、クレーム対策関連費用等の特別損失計上に加え、法人税率の変更等に伴う繰延税金資産の取崩を実施した結果、当期純利益は292百万円（前年同期比799百万円、73.2%減）となりました。

各セグメントの販売状況は次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

#### ○ 駆動システム

主要市場である半導体・液晶市況の悪化に伴う設備投資の減少や、世界経済減速に伴う海外顧客からの受注減少の影響を受け、受注高は大幅な減少となりました。また、収益面に関しては東日本大震災以前の受注残が売上に寄与したものの、受注の大幅な減少を補うには至らず売上が減少し、大幅な減益となりました。

当セグメントの受注高は3,837百万円（前年同期比2,025百万円、34.5%減）、売上高は4,608百万円（前年同期比722百万円、13.6%減）、営業利益397百万円（前年同期比448百万円、53.0%減）の結果となりました。

#### ○ 金型システム

金融引き締めによる中国顧客からの受注減少に加え、円高による国内顧客の減産、東日本大震災やタイ洪水による自動車生産ラインの休止等の影響を受けたことにより、前年同期に対し受注は減少したものの、モーターコア金型の主要顧客である電機メーカーや車載モーターメーカーへの更新金型販売、さらに、年度後半にはハイブリッド自動車の増産が寄与し、売上高は前年同期に対して僅かな増加となりました。

当セグメントの受注高は2,885百万円（前年同期比310百万円、9.7%減）、売上高2,990百万円（前年同期比173百万円、6.2%増）、収益面では人件費等のコストアップを吸収しきかず営業損失73百万円（前年同期営業利益50百万円）の結果となりました。

#### ○ 機工・計測システム

東日本大震災やタイ洪水の影響等によりツーリング・ゲージの需要が低迷、さらに、半導体・液晶市況の悪化により超精密表面形状測定装置の受注が減少したため前年同期比で受注高は減少しましたが、受注残の消化およびタイ洪水の被害を受けたお客様からの復興特需やエネ革税制適合で工作機械の売上が増加したことにより、セグメント全体では大幅な増収となりました。

当セグメントの受注高は3,803百万円（前年同期比323百万円、7.8%減）、売上高4,284百万円（前年同期比749百万円、21.2%増）、営業利益264百万円（前年同期営業損失38百万円）の結果となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し54百万円減の3,234百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は852百万円（前年同期1,239百万円の増加）となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少、仕入債務の減少などにより資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、売上債権の減少などにより資金が増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は298百万円（前年同期100百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券、有形固定資産の取得によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は614百万円（前年同期1,505百万円の使用）となりました。これは主に運転資金として金融機関より長期借入金を調達しましたが返済を下まわる範囲にとどめたことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
駆動システム	4,578,327	△15.1
金型システム	3,059,266	△0.0
機工・計測システム	4,246,673	18.6
合計	11,884,266	△1.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
駆動システム	3,837,603	△34.5	553,794	△58.2
金型システム	2,885,759	△9.7	684,957	△13.2
機工・計測システム	3,803,983	△7.8	436,073	△52.4
調整額	△92,948	—	—	—
合計	10,434,397	△20.9	1,674,826	△44.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
駆動システム	4,608,361	△13.6
金型システム	2,990,070	6.2
機工・計測システム	4,284,836	21.2
調整額	△92,948	—
合計	11,790,320	0.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

外部環境の変化に対応し、財務基盤を強化するため、当社グループは中長期戦略に基づいて、構造改革を推進するとともに、戦略商品の開発と新市場の開拓に積極的に取り組んでいるところであります。これらの施策を着実に推進して経営基盤の強化を行いつつ、受注の拡大を図ることが、当面の重要課題であると認識しております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。以下の項目は当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項に関しては、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)販売市場について

当社グループ主力商品の販売先は、特定業種への依存度が高いものが多くあります。ボールねじおよび精密測定装置については当社の精密技術を評価頂いている半導体製造装置・液晶分野および電子・デバイス分野、ソーリングについては長い取引関係がある自動車業界、工作機械においては金型関連業界等であります。当社グループとしては販売先市場の多様化に努めてまいりますが、このような特定業種への依存は、当該業種の景気変動や、大きな技術革新等の動向によって、当社グループの経営成績・財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の海外生産への移行や新興国メーカーの市場占有率増加に対応して、当社グループは海外販売体制の強化等によって市場の海外移転に対応する努力を重ねておりますが、その動きが予想を超えて加速した場合は、当社グループの経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)生産体制について

当社グループ製品の大部分は、顧客からの個別仕様による受注請負型製品であります。そのため、在庫の陳腐化による不良在庫のリスクは少ない反面、急速に進みつつある短納期化の流れに対し、顧客動向の把握と短納期生産体制の確保ができない場合には受注が低下し、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)技術力、製品開発力、研究開発力について

アジア諸国の技術力の急速な進化により、日本全体の製造業の技術力は急速にその差を縮められつつあり、当社グループもこの例外ではありません。また、製品寿命も極端に短くなる傾向にあり、開発期間の短縮が必須となっています。今後、当社グループがこのような業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに市場に提供できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4)国際活動および海外進出について

当社グループ事業のうち、駆動システム事業においては、販売子会社を大韓民国の安養市に、また金型システム事業においては、生産・販売子会社を中華人民共和国の平湖市およびマレーシアのセラゴール州に設立し営業活動を行っています。これらの地域における事業には以下に挙げるようないくつかのリスクが存在します。

- ①予期しない法律または規制の変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③税制変更の可能性による影響
- ④テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱
- ⑤為替レートの変動

これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5)人材について

当社グループ製品の製造は、高精度な加工・計測技術が基本となっており、それを支えるのは永年の経験を有する優秀な技術者・技能者群であります。この技術・技能の継承は会社にとっての重要課題であり、当社グループにおいても継承の努力を重ねてまいりますが、近年の優秀新卒者の製造業への就職者数の減少や、社員の高齢化・退職により、当社グループにおける技術・技能の継承がスムーズに行われない場合には、将来の成長、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6)災害による影響について

当社グループは、設備機械及び人材の有効活用をはかり、生産性を向上させることを目的とし、一品種一工場生産または一業種一工場生産を行っていますが、ひとつの工場が存在する地域で、大規模な地震その他操業を中断せざるを得ない事象が発生した場合、当該工場で製造する品種または業種の生産能力が著しく低下する可能性があります。

##### (7)退職給付債務について

当社グループの退職給付債務および費用は、数理計算上の割引率や年金資金の期待運用収益率等、予測した前提条件に基づいて計算されております。今後、運用年金資金の利回りの低下や割引率の低下などこの前提条件が実際と異なった場合、また、変更された場合は数理上の差損が生じ、損失が発生する可能性があります。

(8)保有有価証券について

当社グループは長期保有を目的とした市場性のある株式を保有しておりますが、今後全般的に大幅な株価下落が続く場合には、当該株式に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼすとともに自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(9)繰延税金資産について

当社の将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断して貸借対照表に計上しております。将来の課税所得が、当社の計画どおり得られない場合には、評価性引当額を計上することにより、繰延税金資産を減額することになり、その結果、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

(10)固定資産の減損について

当社グループの固定資産は、将来当社グループ事業の収益性が大幅に低下し、その事業に関連する固定資産投資額の回収が見込めなくなる場合には、当該固定資産の帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行うことを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)財務制限条項について

当社が、金融機関と締結している金銭消費貸借契約において、財務制限条項が定められているものがあります。当社業績が低迷し、経常損失を3期連続して計上する場合、または純資産の減少額が定められた限度を超える場合に、財務制限条項に抵触する場合があります。この場合、借入金の期限の利益喪失事由にあたり、借入金の即時返済を求められる可能性があります。なお、平成24年3月末において当該財務制限条項に抵触しておりません。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1)当事業業、業務に係る契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
黒田精工(株)	パーカーハネフィンコーポレーション	平成11. 5. 25	業務提携、販売	平成11年7月～ (期限の定めなし)
黒田精工(株)	クロダニューマティクス(株)	平成24. 3. 31	販売代理店契約 知的財産に関する契約 業務委託契約 土地建物賃貸契約	平成24年4月～平成25年3月 平成24年4月～平成25年3月 平成24年4月～平成25年3月 平成24年4月～平成25年3月

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、震災の影響や急速な円高等の不安定な経済環境下におきましても、新たな市場・領域に向けて、また、顧客満足度を高めるべく、新商品の企画、研究開発に邁進しております。

技術関連業務を統括する技術本部では、開発センターが総合的な研究開発活動に当たっており、基礎技術の高度化に取り組むとともに、各事業部門における商品開発を支援しております。

さらに、同本部では、新たな工法の導入、加工精度の向上、加工効率の一段のレベルアップを支援するとともに、内製している製造設備のリニューアルに着手し、品質安定性やメンテナンス性の向上させることで、生産力の強化も図っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は111百万円であり、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果は下記のとおりです。

#### [駆動システム]

ボールねじ関連では、お客様の多様化する要求に応えるべく、小径の新シリーズ開発を進めるとともに、研削技術を結集した業界最高精度の超精密送りねじを製作し、お客様の高度な要求にも対応しました。また、ボールねじアクチュエータにおいては、新たに高精度シリーズを上市し販売を開始しました。引き続きボールねじ周辺機器も含めシリーズの拡充を進めてまいります。

当セグメントに係る研究開発費は44百万円であります。

#### [金型システム]

プレス型関連では、薄板磁性鋼板を接着剤により金型内で自動積層させるシステムの機能向上に注力し、自動車部品の受注に成功いたしました。この事例以外でも、本システムによって製作されたモータのエネルギー効率向上に着目した各方面のお客様から多くの引き合いが寄せられ、その要求に応えるべく、継続して開発・試作にも取り組んでおります。

また、ハイブリッド車搭載用モータコアにつきましては、お客様である自動車メーカー等の新規プロジェクトに協力して開発を進め、その生産性・機能向上に寄与いたしました。

当セグメントに係る研究開発費は23百万円であります。

#### 〔機工・計測システム〕

ツーリング関連では、セミドライ加工用の微量潤滑供給装置「エコセーバ」において、お客様の要求に即する3タイプを新たにラインアップいたしました。また、斬新なクランプ機構を有した高精度ホルダを上市し販売を開始いたしました。ゲージ部門におきましても、油井管用ねじゲージ（APIゲージ）のシリーズ拡充を進めております。さらに、高精度・高安定性を特徴とするハイドロリックツールについても、寿命延長等の新たな課題に挑戦しております。工作機械関連では、左右ストロークが1mを超える大型機のシリーズ化や平面研削盤に搭載し小物部品の成形加工を高効率化する小ストローク高速反転（ハイレシプロ）装置の市場投入を行いました。また、医療用の特殊刃物研削機などの特殊機の開発にも対応しました。

精密測定装置関連では、前期に市場投入した次世代材料となるφ450mmシリコンウェーハに対応した平坦度測定装置のデモ機を社内に設置し、お客様からのサンプル測定依頼などへの対応を開始いたしました。また、現行の主流であるφ300mmシリコンウェーハ用平坦度測定装置につきましても、引き続き高精度化、高機能化を推進しております。加えてシリコン以外の材料である炭化ケイ素やサファイヤなど比較的小径ウェーハ向けに簡易型の測定装置の開発も進めております。

当セグメントに係る研究開発費は43百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は18,086百万円となり、前連結会計年度末と比較し727百万円減少しました。これは主に、売上債権、棚卸資産、現金及び預金等の減少により流動資産が720百万円減少し、固定資産が6百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は11,463百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,054百万円減少しました。これは主に仕入債務の減少により流動負債が556百万円減少し、借入金の返済により固定負債が497百万円減少したことによるものです。また、当連結会計年度末の純資産は6,622百万円となり、前連結会計年度末と比較し326百万円の増加となりました。これは株主資本208百万円及びその他の包括利益累計額108百万円、少数株主持分10百万円の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.6%から35.7%となりました。

資金の分析につきましては 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況 をご参照ください。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

前年度までの業績回復基調から一転受注環境が悪化しましたが、震災前の受注残に支えられ当連結会計年度の連結売上高は11,790百万円（前年同期比107百万円、0.9%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては 1 業績等の概要 (1) 業績 をご参照ください。

#### 売上総利益

売上高はほぼ前年同期並みとなりましたが、給与減額解除等による人件費増加が影響し売上総利益は2,792百万円（前年同期比146百万円、5.0%減）の結果となりました。

#### 営業利益

給与減額解除等により販売費及び一般管理費が前年同期に対し143百万円増加し、営業利益558百万円（前年同期比289百万円、34.1%減）の結果となりました。

#### 経常利益

営業利益の減少に加え、持分法による投資利益及び受取ロイヤリティ等の営業外収益の減少により、経常利益676百万円（前年同期比339百万円、33.4%減）の結果となりました。

#### 当期純利益

クレーム対策関連費用等の特別損失計上に加え、法人税率変更等に伴う繰延税金資産の取崩を実施したことにより、当期純利益は292百万円（前年同期比799百万円、73.2%減）となりました。

### (3) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループを取り巻く国内外の環境は不透明さを増しております。国内における電力問題とエネルギー政策の迷走、超円高の進行、欧州金融危機に伴う世界経済の不安定さ、新興国経済の減速、電機・半導体業界の再編、国内外における競争の激化、お客様の海外生産シフトの加速等の問題が、当社グループの業績に影響を与えておりますが、今後もこれらの問題が経営に与える影響は予断を許しません。こうした中、当社グループとしては、外部環境に左右されにくい体質の構築が大きな課題であると認識しております。

こうした問題認識に基づいてセグメント別に今後の方針を述べますと、まずボールねじ等の駆動システムでは、景気変動に対する抵抗力を強化するために、従来注力していた半導体・液晶分野に加えて、2次電池製造装置やLED製造装置、小型工作機械や医療・検査分析装置等の市場開拓を進め、特定市場への依存度を減らす方針です。そのための商品開発も並行して進めていきます。また、新興国をはじめとする海外市場の成長が今後も見込めることから、海外での流通網の整備拡充を加速するとともに、市場対応力の強化とコスト競争力向上という観点から、現地での製品組立を開始する計画を立てており、本年度はまず韓国の現地法人において組立に着手いたします。製造面においては、需要変動に応じた柔軟な生産体制の整備を行うとともに、工法改革・現場改善・生産管理手法の改善等を通じて、原価低減・生産性の向上・リードタイムの更なる短縮を図ってまいります。更に、将来的には現経済環境下で凍結しているかずさアカデミア工場の二期工事を実行し、効率的な生産体制を完成することを目指します。

金型システムでは、自社製作の金型を使用してモーターコア等の部品を製造・販売する事業形態の顧客開拓を一層強化する方針です。既に携帯電話用振動モーターコアや、ハイブリッド車搭載のモーターコア等で実績を上げており、今後は試作や関連工程の開発を含めたエンジニアリング・ソリューション面を強化して事業範囲の拡大を図っていきます。また、金型内自動接着積層方式（当社商品名：接着Glue FASTEC）は、従来の積層工法と比較して鉄損失を減少させる等の特質が評価され、複数のお客様にご評価いただいておりますが、今後も顧客開拓を強化する方針です。金型そのものの製造販売については、改善活動の継続、工程管理力の向上によって、一層のリードタイム削減とコスト競争力の強化に努めます。また、海外子会社、関連会社との棲み分けの明確化、外注の機動的活用によってお客様のグローバルな需要に対応しつつ生産能力の拡充を目指す方針です。その一環として、中国の現地法人の移転拡充の検討に着手しました。

機工・計測システムについては、「加工から計測まで」という事業部のコンセプトに基づき、お客様にトータルソリューションをご提供していくとともに、社内の精密計測・システム制御・ソフトウェア・電気等の技術を統合した全社工機部門として、当社の他事業部製品の一層の高精度化・生産性向上への貢献を継続する方針です。更に中国をはじめ海外における営業体制の強化・販売網の強化についても今後一層力を入れていきます。ツーリング・ゲージ商品に関しては、不採算商品の整理、完成外注・OEM調達の機動的活用により収益性の改善を図っておりますが、今後も採算性を重視した商品戦略を推進してまいります。また、精密加工・検査用の治具であるハイドロリック・ツールの新しいアプリケーションの開拓、切削加工現場における環境対策に効果がある工作機械潤滑油微量供給システム（当社商品名：エコセーバー）の拡販等にも努めてまいります。工作機械では、社内金型部門等を含めた需要家の製造ラインの生産性改善につながる新しいソリューションを提供するとともに、海外向け戦略機の開発、特殊機ニーズへの対応強化等を図ってまいります。精密測定装置（当社商品名：ナノメトロ）では、次世代半導体素材である450mmウェハ対応機の拡販を進めながら、更なる高精度機の開発を進めるとともに、汎用機およびガラス基板等向け大型平坦度測定装置の市場開拓を進める方針です。

以上述べたように、事業毎に新分野・新市場への展開を図りつつ新しいソリューションの開発を継続することによって今後の事業環境の変化に対応する所存です。同時に、コスト競争力・リードタイム・生産性の強化等を通じて、事業の収益力の維持強化を図ります。

また全社的観点からは、成長戦略の明確化とめりはりの効いた経営資源の配分、事業間シナジーの創出、海外展開の加速、マーケティングアプローチの推進、調達や品質管理等の部門横断的機能の強化、事業の継続的発展を支える人財の育成等を進め、経営基盤を強化し財務体質を一層改善していく方針です。今後も企業理念である精密（PRECISION）と生産性の向上（PRODUCTIVITY）を意味する「P&P」とチャレンジ&クリエイト（C&C）の行動理念を通じたものづくりで、世界の産業高度化へ貢献していく所存です。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、増産・合理化及び更新を目的として648百万円の設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

駆動システムにおいては、増産及び合理化を目的として335百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社かずさアカデミア工場のボールねじ機械装置などがあげられます。

金型システムにつきましては新商品への受注対応等を目的として240百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社長野工場のプレス型工具などがあげられます。

機工・計測システムにつきましては生産改善等を目的として、60百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社富津工場の製造機械装置などがあげられます。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
富津工場 (千葉県富津市)	機工・計測 システム 駆動システム	ツーリング 等生産設備	982,103	287,515	215,650 (6) [37]	42,656	19,710	1,547,636	81 [ 21]
かずさアカデミア工場 (千葉県君津市)	駆動システム	ボールねじ 等生産設備	1,113,640	178,728	125,928 (78)	224,534	12,240	1,655,073	83 [61]
長野工場 (長野県北安曇郡 池田町)	金型システム 機工・計測 システム	プレス型等 生産設備	505,503	74,263	528,637 (30)	108,403	92,329	1,309,137	121 [ 17]
旭工場 (千葉県旭市)	駆動システム	ボールねじ 等生産設備	346,963	24,318	900,377 (62)	75,786	4,347	1,351,793	12 [33]
本社 (神奈川県川崎市 幸区)	本社業務	その他設備	82,232	1,721	1,229,735 (5)	4,505	6,217	1,324,412	70 [ 2]

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
永昇電子(株)	神奈川県横浜市 港北区	機工・計測 システム	電子機器生 産設備	9,152	1,100	34,372 (0)	708	45,332	13 [ 1]

##### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
クロダプレジジ ョインダストリー ズ (M)	マレーシア セラランゴール州	金型システム	プレス型等 生産設備	8,422	43,819	— (—)	5,288	57,530	72 [—]
平湖黒田精工 有限公司	中国浙江省 平湖市	金型システム	プレス型等 生産設備	5,006	88,835	— (—)	11,319	105,162	92 [ 1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、消費税等は含んでおりません。

2 土地及び建物（主に工場・支店・営業所）の一部を賃借しており、年間賃借料は57,942千円であり、賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。

3 提出会社の旭工場の設備のうち建物及び構築物246,456千円、土地568,245千円を持分法適用関連会社であるクロダニューマティクス(株)に賃貸しております。

4 上表のほか、リース物件の期末残高相当額が168,078千円あります。主な内訳は、機械及び装置166,135千円、コンピュータ他1,943千円であります。

5 従業員数の[ ]は、平均臨時従業員数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,100,000	28,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
計	28,100,000	28,100,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
平成14年8月11日 (注)	—	28,100,000	—	1,875,000	△1,417,789	468,750

(注) 旧商法第289条第2項に基づく資本準備金の取崩により1,417,789千円が減少しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	16	98	13	—	2,384	2,520	—
所有株式数 (単元)	—	4,487	173	2,691	9,528	—	11,141	28,020	80,000
所有株式数の 割合（%）	—	16.01	0.62	9.60	34.00	—	39.76	100.00	—

(注) 自己株式31,083株は、「個人その他」に31単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

期末日現在の実質的な所有株式数は31,083株であります。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
パーカーハネフィン マニュファクチュアリン グ ユーケー リミテッド (常任代理人 みずほ証券株式会社)	55メイランズアベニュー ヘメルヘンブ ステッド ハーツHP24SJ イングランド (東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア)	9,400	33.45
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,381	4.91
黒田 浩史	神奈川県横浜市神奈川区	1,169	4.16
黒田精工取引先持株会	神奈川県川崎市幸区下平間239番地	808	2.87
㈱横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号	748	2.66
中央三井信託銀行㈱	東京都港区芝3丁目33番1号	616	2.19
朝日生命保険(相)	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	500	1.77
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	443	1.57
㈱損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	412	1.46
日本トムソン㈱	東京都港区高輪2丁目19番19号	355	1.26
計	—	15,832	56.34

- (注) 1. パーカー ハネフィン マニュファクチュアリング ユーケー リミテッドは、平成23年7月1日をもって旧商号パーカー ハネフィン (ユーケー) リミテッドから商号を変更しております。
2. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託株式会社となっております。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,989,000	27,989	同上
単元未満株式	普通株式 80,000	—	—
発行済株式総数	28,100,000	—	—
総株主の議決権	—	27,989	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市 幸区下平間239番地	31,000	—	31,000	0.11
計	—	31,000	—	31,000	0.11

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	578	100
当期間における取得自己株式	528	94

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	31,083	—	31,611	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、企業体質の維持・強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、期末日を基準とした年1回の配当を基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開を踏まえて、研究開発、生産設備の設備投資等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	56,137	2.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	361	234	355	228	207
最低(円)	171	105	145	116	140

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場によりました。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	167	159	164	175	182	175
最低(円)	157	140	151	157	156	162

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場によりました。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒田 浩史	昭和33年9月18日生	昭和56年4月 新日本製鐵(株)入社 平成11年4月 日本ゼネラル・エレクトリック(株) 事業開発部長 平成15年8月 GEキャピタルリーシング(株)取締役 シニアバイスプレジデント 平成17年6月 当社取締役 平成18年3月 取締役社長室長 平成19年6月 代表取締役専務、総括、管理部門 担当、経営企画部長 平成21年6月 代表取締役社長(現) 平成21年7月 平湖黒田精工有限公司 董事長 (現) 平成21年7月 (株)TGK 代表取締役副社長(現)	平成23年6月～ 平成25年6月	1,169
常務取締 役	技術本部長	坂西 伸一	昭和25年7月3日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年7月 金型事業部長 平成16年6月 取締役金型事業部長 平成21年6月 取締役技術本部長 平成23年6月 常務取締役技術本部長(現)	平成23年6月～ 平成25年6月	6
取締役	管理本部長	佐古 斉文	昭和32年1月14日生	平成9年3月 (株)大沢商会電子情報部長 平成14年7月 日本GEマーケットメディカルシス テム(株)CIS営業部長 平成17年4月 GE横河メディカルシステム(株)マル ケット事業部長 平成19年4月 当社入社、情報システム部長 平成19年6月 総務部長、情報システム部長 平成21年6月 取締役管理本部長(現)	平成23年6月～ 平成25年6月	2
取締役	中国事業 統括	山本 尚彦	昭和32年9月28日生	平成8年5月 (株)第一勧業銀行新宿支店副支店長 平成15年3月 (株)みずほ銀行熊本中央支店長 平成16年1月 (株)みずほ銀行下谷支店長 平成19年10月 当社入社、内部監査室長 平成21年6月 取締役経理部長 平成23年6月 取締役中国事業統括(現)	平成23年6月～ 平成25年6月	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	機工・計測システム事業部長	牧元 一幸	昭和30年11月1日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成19年3月 平成22年7月 平成23年6月	当社入社 T L G 営業部長 機器事業部長 機工・計測システム事業部長 取締役機工・計測システム事業部長(現)	平成23年6月～ 平成25年6月	15
取締役		近藤 義法	昭和23年3月30日生	平成12年7月 平成12年7月 平成15年10月 平成16年6月	インガソール・ランド(株)代表取締役社長 サーモキング(株)代表取締役社長 パーカー・ハネフィン日本(株)代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	平成23年6月～ 平成25年6月	—
監査役	常勤	阿部 隆夫	昭和22年9月11日生	昭和47年3月 平成11年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年5月 平成21年6月	当社入社 情報システム部長 長野工場次長 長野工場生産改善推進室長 退社 当社監査役(現)	平成23年6月～ 平成27年6月	—
監査役	非常勤	石川 孝	昭和36年8月26日生	平成15年10月 平成17年10月 平成21年2月 平成21年6月	川崎製鉄(株)千葉熱延工場長 BOCエドワーズ(株)生産本部長 クロダニューマティクス(株)代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	平成21年6月～ 平成25年6月	—
監査役	非常勤	和田 篤	昭和24年5月13日生	平成4年8月 平成12年9月 平成17年6月 平成17年6月 平成21年6月	(株)第一勧業銀行追浜支店長 (株)第一勧業銀行笹塚支店長 みずほ信用保証(株)監査役 みずほギャランティ(株)監査役 当社監査役(現)	平成21年6月～ 平成25年6月	—
計							1,195

(注) 監査役 石川孝氏および和田篤氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の継続的な向上を実現させていくため、経営の効率化・意思決定の迅速化、危機管理の徹底及び経営の透明性の確保に向けた取組みを行っております。

また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、コンプライアンスをはじめとするビジネス倫理観の維持を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの方々の支持と信頼の確立を目指してまいります。

#### ②企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役が取締役の職務執行の監査に努めております。

また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議を設置し、経営判断の適切性と迅速性を確保しております。

経営会議は、常勤取締役、常勤監査役、事業部長及び社長が指名した部長で構成されております。原則月2回以上開催し、取締役会で定めた基本方針や経営会議規程に基づき、全般的な事項及び経営上の重要な執行方針の審議や意思決定機関としての役割を担っております。

取締役会は、原則月1回開催し、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか、取締役が業務執行状況（経営会議決定事項を含む）や各種委員会の報告を定期的に行っております。また、監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

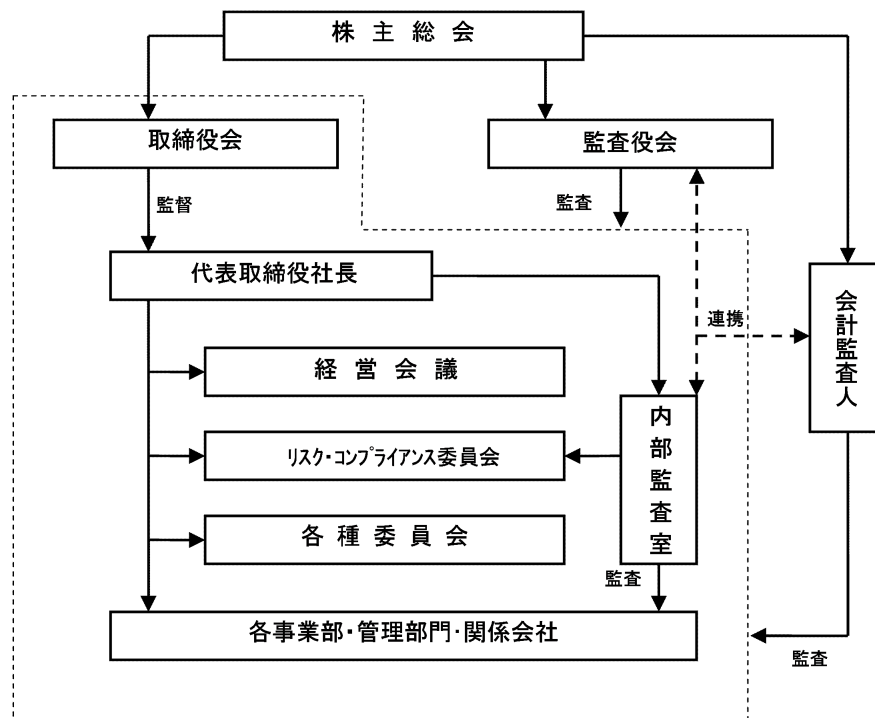
監査役会は、各監査役が監査方針に基づき、監査に関する重要な事項の報告、協議、決議を行っております。

社長直属の内部監査室を設置して内部監査を実施していることに加え、社内各部門に内部統制責任者を任命し、内部監査室の指導の下に内部統制を整備する体制を設けております。

##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

上記イに述べた体制に加え、監査役、会計監査人、内部監査室の連携体制により、十分な経営監視機能が確保されると考え、この体制を採用しております。

#### コーポレート・ガバナンス体制図





## ハ. 内部統制システム整備の状況

### (基本方針)

- ・当社は、株主・顧客・従業員及び社会からの信用が当社の長期的繁栄の基礎であることを認識し、当社の経営理念に基づいて、顧客満足度の向上とより良い社会の構築に貢献することを目指して業務を推進します。
- ・当社は、全ての業務が法令・定款・社内規程等の諸ルールに適合し、かつ効率的に行われるよう体制の整備を行い、その体制の不断の維持発展に努めます。
- ・内部統制システムのさらなる充実を図るため、原則として毎年、基本方針の見通しの要否を検討します。

### (取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・リスク・コンプライアンス委員会をコンプライアンス全体を統括する組織として設置するとともに、社長直属の内部監査室が内部監査を行っております。
- ・取締役及び従業員がコンプライアンス規程に従い、法令を遵守することを徹底しております。
- ・相談・通報体制を設け、コンプライアンス違反に関するリスクを未然に管理しております。

### (取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・法令・社内規程に基づき、重要な会議の議事録を保管するとともにその他文書及び情報の保存・管理を行っております。

### (損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・リスク・コンプライアンス委員会が全社的な損失の危機について包括的に管理しています。同委員会の全社の方針設定及び監督の下に各種専門委員会において、各分野に係るリスクとコンプライアンスの管理を行っております。
- ・有事の場合には、緊急事態対策規程に則り、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、危機管理マニュアルに従って危機管理に当たることとしております。

### (取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・取締役会規程に基づき、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。
- ・取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役を中心とする経営会議を原則月2回以上開催し、業務執行に関する機動的な意思決定を行っております。
- ・予算管理制度・人事管理制度・会社規程等を適宜見直すとともに内部統制制度を整備し、職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保しております。

### (会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・当社のリスク・コンプライアンス委員会は、当社の連結子会社も対象範囲としグループ全体の管理を行います。また、当社の連結子会社にはコンプライアンス担当者を設置しております。
- ・当社のコンプライアンス規程は、当社の連結子会社にも適用しております。
- ・当社の監査役が連結子会社の監査役を兼ね、必要な監査を実施しております。
- ・連結子会社の経営に関する重要事項は当社の経営会議及び取締役会に付議しております。

### (監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項)

- ・当社は、監査役の職務を補佐する従業員を置いていませんが、監査役の求めに応じ監査役が外部弁護士及びコンサルタント等に必要の場合相談できるよう便宜を提供しております。

### (取締役及び従業員が監査役会または監査役に対して報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制)

- ・監査役が取締役会及び経営会議を含む重要な会議に出席し、業務執行状況に関する説明を受けることができる体制を整えております。
- ・監査役が主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができるよう体制を整備しております。
- ・取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、法令に従い直ちに監査役に報告しております。
- ・監査役が当社内の関係委員会、関係部門および会計監査人と連携して業務執行状況を十分かつ効率的に監督監視できる体制を整備しております。

### (反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況)

- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断し、不当要求には毅然とした対応をしております。
- ・反社会的勢力排除に向けた行動指針をコンプライアンス規程に定め、従業員に周知徹底しております。
- ・情報収集に努め、トラブル発生時には、関係機関や専門家と緊密に連絡を取り迅速に対応できる体制を整備しております。

## 二. リスク管理体制の整備状況

代表取締役社長を委員長、取締役・事業部長を委員とするリスク・コンプライアンス委員会が、コンプライアンス規程及び内部統制に関する基本方針に従い、企業行動基準の徹底と総合的リスク管理を図るとともに定期的なレビュー並びに継続的な改善方針の決定を行っております。

その他専門委員会において各分野に関するリスクとコンプライアンスの管理に取り組んでおります。

## ③内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室が、リスク管理、業務の効率性と有効性、法令諸規則・社内規程の遵守状況等を評価しております。内部監査室、監査役会及び会計監査人は、監査の実施状況及び結果の確認等、必要に応じて情報交換を行い、相互に連携を取りながら監査の実効性向上を目指しております。

監査役は、取締役会及び経営会議を含む重要な会議への出席、重要書類の閲覧、工場、営業拠点、子会社への往査等を実施し、取締役の職務執行を監査しております。また、公認会計士が実施する期中・期末監査、棚卸監査、実査及び拠点往査に立会い、監査の実施経過並びに指摘事項に関する報告を求めるとともに、積極的な意見交換及び情報交換を行うことにより会計監査人と密接に連携して監査精度の向上を図っております。監査役会は、監査役会規則に基づき、監査計画の策定等監査に関する重要事項の審議・決議を行っております。

これらの監査については、取締役会及びリスク・コンプライアンス委員会を通じて、取締役及び内部統制部門の責任者に対して報告がなされております。

なお、常勤監査役阿部隆夫氏は、当社社長野工場管理課に通算8年間在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

#### ④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。社外監査役石川孝氏は、製造業における幅広い経験とグローバルな識見を有することから当社の社外監査役に適任であると判断しております。また、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、当社の関連会社のクロダニューマティクス㈱の代表取締役社長であり、同社の持株比率は、同社の親会社であるパーカー ハネフィン インターナショナル コーポレーション70%、当社30%であります。なお、パーカー ハネフィン インターナショナル コーポレーションの子会社パーカー ハネフィン マニュファクチュアリング ユーケー リミテッドが、当社の株式の33.45%を保有しております。

社外監査役和田篤氏は、他社における監査役の経験及び金融機関における長年の経験と高い識見を有することから当社の社外監査役に適任であると判断しております。同氏は、当社の主要取引先銀行の㈱みずほ銀行の出身者でその子会社の監査役経験者であります。現在はみずほ銀行およびその子会社との雇用契約等はありません。また、㈱みずほ銀行が保有する当社の株式は、発行済株式総数の4.91%であり、㈱みずほ銀行からの借入金額は、借入金総額の37.1%であります。

社外監査役を選任するための明文化された基準または方針はありませんが、一般株主との利益相反を生じるおそれのない独立性および中立性が確保できることを判断基準としております。

社外監査役は、監査役会に出席し、常勤監査役との間で積極的に情報及び意見交換を行っております。また、社外監査役は、取締役会に出席し、積極的に意見を述べております。さらに、適宜監査法人、内部監査室との協議、取締役との情報交換を行っております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、社外監査役2名を選任しており、常勤監査役とともに取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を確認する等経営監視体制が整っているため、現状の体制としております。

#### ⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	75,240	57,252	—	17,988	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,745	10,800	—	1,945	1
社外役員	3,217	3,000	—	217	1

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

該当する事項はございません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当する事項はございません。

ニ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

- ・ 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第62期定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

- ・ 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第62期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

⑥株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

38銘柄 1,085,081千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	340,357	134,441	株式の安定化
日本トムソン(株)	160,000	106,400	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	702,270	96,913	株式の安定化
(株)牧野フライス製作所	102,295	72,220	企業間取引の強化
日機装(株)	95,000	66,595	株式の安定化
(株)マキタ	16,910	65,441	企業間取引の強化
新東工業(株)	72,100	62,727	株式の安定化
モロゾフ(株)	229,000	61,830	株式の安定化
(株)東京精密	39,760	59,162	企業間取引の強化
山洋電気(株)	67,190	44,211	企業間取引の強化
東プレ(株)	64,000	42,624	株式の安定化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	84,600	24,957	株式の安定化
日本軽金属(株)	96,600	15,842	株式の安定化
東京エレクトロン(株)	3,300	15,130	企業間取引の強化
(株)トミタ	28,341	13,660	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	108	13,554	株式の安定化
安藤建設(株)	100,000	12,600	株式の安定化
ユアサ商事(株)	97,443	10,231	企業間取引の強化
富士機械製造(株)	5,000	9,375	企業間取引の強化
日特エンジニアリング(株)	6,366	5,869	企業間取引の強化
オークマ(株)	5,355	3,646	株式の安定化
日本電産トーソク(株)	4,080	3,027	企業間取引の強化
セーラー万年筆(株)	57,471	2,931	企業間取引の強化
兼松(株)	31,834	2,642	株式の安定化
月島機械(株)	2,420	1,923	企業間取引の強化
双葉電子工業(株)	1,000	1,599	企業間取引の強化
野村ホールディングス(株)	2,148	934	株式の安定化
(株)岡本工作機械製作所	4,857	616	株式の安定化
(株)NaITO	660	566	企業間取引の強化

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日に住友信託銀行(株)と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)となりました。

当事業年度 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	340,357	140,907	株式の安定化
日本トムソン(株)	217,000	113,274	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	702,270	94,806	株式の安定化
日機装(株)	95,000	82,365	株式の安定化
(株)牧野フライス製作所	102,295	72,527	企業間取引の強化
(株)東京精密	39,760	68,267	企業間取引の強化
新東工業(株)	72,100	66,548	企業間取引の強化
モロゾフ(株)	229,000	63,433	株式の安定化
(株)マキタ	16,910	56,141	企業間取引の強化
東プレ(株)	64,000	55,616	株式の安定化
(株)和井田製作所	47,300	34,103	企業間取引の強化
山洋電気(株)	67,214	33,943	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	84,600	22,334	株式の安定化
東京エレクトロン(株)	3,300	15,625	企業間取引の強化
ユアサ商事(株)	97,443	14,031	企業間取引の強化
(株)トミタ	29,669	13,262	企業間取引の強化
安藤建設(株)	100,000	12,800	株式の安定化
日本軽金属(株)	96,600	12,751	株式の安定化
第一生命保険(株)	108	12,344	株式の安定化
日特エンジニアリング(株)	6,373	8,406	企業間取引の強化
富士機械製造(株)	5,000	8,275	企業間取引の強化
日本電産トーソク(株)	4,080	3,892	企業間取引の強化
オークマ(株)	5,355	3,662	株式の安定化
兼松(株)	31,834	3,151	株式の安定化
セーラー万年筆(株)	57,471	2,471	企業間取引の強化
月島機械(株)	2,420	1,769	企業間取引の強化
双葉電子工業(株)	1,000	1,182	企業間取引の強化
野村ホールディングス(株)	2,148	786	株式の安定化
(株)岡本工作機械製作所	4,857	573	株式の安定化
(株)NaITO	660	474	企業間取引の強化

ハ、保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松田信彦、永田敬及び松浦大樹であり、聖橋監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,500	—	21,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,500	—	21,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し的確に対応することができる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,314,520	3,260,408
受取手形及び売掛金	3,110,505	*4 2,595,078
商品及び製品	391,234	461,598
仕掛品	1,140,084	962,413
原材料及び貯蔵品	371,982	390,272
繰延税金資産	470,328	365,775
その他	247,619	288,951
貸倒引当金	△2,582	△1,754
流動資産合計	9,043,692	8,322,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,203,487	8,189,786
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,898,129	△5,126,293
建物及び構築物（純額）	*2 3,305,358	*2 3,063,492
機械装置及び運搬具	6,451,036	6,510,455
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,721,551	△5,832,494
機械装置及び運搬具（純額）	*2 729,484	*2 677,960
土地	*2, *3 3,231,169	*2, *3 3,231,169
リース資産	297,135	608,036
減価償却累計額	△88,223	△152,150
リース資産（純額）	208,912	455,885
建設仮勘定	82,485	67,180
その他	1,171,383	1,248,283
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,108,367	△1,160,122
その他（純額）	*2 63,016	*2 88,160
有形固定資産合計	7,620,425	7,583,849
無形固定資産		
投資その他の資産	119,720	114,523
投資有価証券	*1, *2 1,257,111	*1, *2 1,405,038
繰延税金資産	698,824	582,406
その他	75,562	79,360
貸倒引当金	△1,132	△1,140
投資その他の資産合計	2,030,365	2,065,664
固定資産合計	9,770,511	9,764,037
資産合計	18,814,204	18,086,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,552,948	1,898,230
短期借入金	※2 3,047,408	※2 3,081,925
リース債務	46,877	93,458
未払法人税等	56,718	37,100
賞与引当金	214,989	219,825
事業構造改善引当金	10,450	—
その他	506,521	548,766
流動負債合計	6,435,914	5,879,306
固定負債		
長期借入金	※2 2,599,490	※2 2,105,396
リース債務	168,075	376,900
退職給付引当金	1,916,005	1,907,160
役員退職慰労引当金	194,375	80,881
環境対策引当金	93,872	93,872
預り営業保証金	149,880	152,577
繰延税金負債	38,305	40,818
再評価に係る繰延税金負債	※3 876,299	※3 777,715
その他	45,793	49,308
固定負債合計	6,082,098	5,584,631
負債合計	12,518,013	11,463,937
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	1,374,784	1,583,345
自己株式	△6,960	△7,061
株主資本合計	4,694,218	4,902,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,974	252,094
土地再評価差額金	※3 1,314,449	※3 1,413,032
為替換算調整勘定	△93,470	△109,029
その他の包括利益累計額合計	1,447,953	1,556,097
少数株主持分	154,018	164,066
純資産合計	6,296,190	6,622,843
負債純資産合計	18,814,204	18,086,781



②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,682,999	11,790,320
売上原価	※6 8,743,428	※6 8,997,330
売上総利益	2,939,571	2,792,989
販売費及び一般管理費	※1, ※5 2,090,995	※1, ※5 2,234,156
営業利益	848,576	558,832
営業外収益		
持分法による投資利益	103,407	80,413
設備賃貸料	75,166	69,296
ロイヤリティ	128,131	121,213
その他	157,243	92,335
営業外収益合計	463,948	363,260
営業外費用		
支払利息	162,252	140,302
賃貸設備原価	30,980	29,409
為替差損	37,092	19,341
その他	66,329	56,187
営業外費用合計	296,654	245,241
経常利益	1,015,870	676,851
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,979	※2 135
投資有価証券売却益	23,503	—
貸倒引当金戻入額	7,142	—
特別利益合計	33,626	135
特別損失		
たな卸資産評価損	4,134	—
固定資産除却損	※3 1,337	※3 779
固定資産売却損	※4 1,219	—
固定資産処分損	※8 21,200	※8 2,757
減損損失	※7 67,290	※7 13,136
設備移設費用	—	14,606
投資有価証券評価損	—	8,200
投資有価証券売却損	10,405	—
事業構造改善引当金繰入額	10,450	—
クレーム対策関連費用	—	53,139
環境対策引当金繰入額	93,872	—
特別損失合計	209,908	92,619
税金等調整前当期純利益	839,587	584,367
法人税、住民税及び事業税	45,351	45,208
法人税等調整額	△304,889	231,751
法人税等合計	△259,537	276,960
少数株主損益調整前当期純利益	1,099,125	307,406
少数株主利益	6,911	14,637
当期純利益	1,092,213	292,769

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,099,125	307,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,939	24,819
土地再評価差額金	—	98,583
為替換算調整勘定	△25,979	△20,148
持分法適用会社に対する持分相当額	△311	300
その他の包括利益合計	△63,229	※1 103,555
包括利益	1,035,895	410,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,028,566	400,913
少数株主に係る包括利益	7,329	10,048

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		1,875,000		1,875,000
当期末残高		1,875,000		1,875,000
資本剰余金				
当期首残高		1,451,395		1,451,395
当期末残高		1,451,395		1,451,395
利益剰余金				
当期首残高		261,177		1,374,784
当期変動額				
剰余金の配当		—		△84,208
当期純利益		1,092,213		292,769
土地再評価差額金の取崩		21,392		—
当期変動額合計		1,113,606		208,561
当期末残高		1,374,784		1,583,345
自己株式				
当期首残高		△6,578		△6,960
当期変動額				
自己株式の取得		△381		△100
当期変動額合計		△381		△100
当期末残高		△6,960		△7,061
株主資本合計				
当期首残高		3,580,994		4,694,218
当期変動額				
剰余金の配当		—		△84,208
当期純利益		1,092,213		292,769
土地再評価差額金の取崩		21,392		—
自己株式の取得		△381		△100
当期変動額合計		1,113,224		208,460
当期末残高		4,694,218		4,902,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	264,224	226,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,250	25,119
当期変動額合計	△37,250	25,119
当期末残高	226,974	252,094
土地再評価差額金		
当期首残高	1,335,841	1,314,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,392	98,583
当期変動額合計	△21,392	98,583
当期末残高	1,314,449	1,413,032
為替換算調整勘定		
当期首残高	△67,073	△93,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,396	△15,559
当期変動額合計	△26,396	△15,559
当期末残高	△93,470	△109,029
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,532,993	1,447,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85,039	108,144
当期変動額合計	△85,039	108,144
当期末残高	1,447,953	1,556,097
少数株主持分		
当期首残高	146,689	154,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,329	10,048
当期変動額合計	7,329	10,048
当期末残高	154,018	164,066
純資産合計		
当期首残高	5,260,676	6,296,190
当期変動額		
剰余金の配当	—	△84,208
当期純利益	1,092,213	292,769
土地再評価差額金の取崩	21,392	—
自己株式の取得	△381	△100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77,710	118,192
当期変動額合計	1,035,513	326,652
当期末残高	6,296,190	6,622,843

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		839,587		584,367
減価償却費		678,480		655,867
減損損失		67,290		13,136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		844		△820
賞与引当金の増減額 (△は減少)		125,450		4,835
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		30,102		△8,844
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		15,022		△113,493
受取利息及び受取配当金		△26,258		△28,090
支払利息		162,252		140,302
持分法による投資損益 (△は益)		△103,407		△80,413
有形固定資産売却損益 (△は益)		△1,760		△135
有形固定資産除却損		1,337		779
固定資産処分損益 (△は益)		21,200		2,757
投資有価証券売却損益 (△は益)		△13,098		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		8,200
クレーム対策関連費用		—		53,139
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,398,520		507,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△276,489		78,907
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		—		2,696
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,118,868		△648,794
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△48,880		△42,824
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		118,514		△119,114
その他		102,582		14,606
小計		1,413,118		1,024,511
利息及び配当金の受取額		26,671		28,930
利息の支払額		△164,701		△142,033
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△35,732		△58,563
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,239,355		852,845
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△60,749		△59,377
投資有価証券の売却による収入		78,729		—
有形及び無形固定資産の取得による支出		△120,415		△234,418
有形及び無形固定資産の売却による収入		8,898		195
その他		△6,635		△4,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		△100,172		△298,091
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△137,026		△96,672
長期借入れによる収入		50,000		810,000
長期借入金の返済による支出		△1,374,255		△1,172,905
リース債務の返済による支出		△43,675		△70,295
配当金の支払額		—		△84,208
その他		△381		△100
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,505,339		△614,182
現金及び現金同等物に係る換算差額		△12,221		5,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△378,377		△54,112
現金及び現金同等物の期首残高		3,667,456		3,289,078
現金及び現金同等物の期末残高		※1 3,289,078		※1 3,234,965

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

クロダイインターナショナル(株)

クロダプレジジョンインダストリーズ(M)

永昇電子(株)

平湖黒田精工有限公司

韓国黒田精工(株)

#### (2) 非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 4社

(株)ゲーシング

日本金型産業(株)

クロダニューマティクス(株)

(株)T G K

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、クロダプレジジョンインダストリーズ(M)、平湖黒田精工有限公司、韓国黒田精工(株)の決算日は、12月末日であります。クロダイインターナショナル(株)及び永昇電子(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ③デリバティブ

時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

親会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。海外子会社は定額法によっております。

##### ②無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがあるものは当該保証額）とする定額法。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため支給見込基準により計上しております。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（69,000千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（確定給付企業年金13年・退職一時金13年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

#### ④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。

#### ⑤環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段…金利スワップ取引  
ヘッジ対象…借入金の金利変動リスク
- b. ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…外貨建予定取引

#### ③ヘッジ方針

当社は堅実経営の観点から、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

#### ④ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、キャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### 【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	240,082千円	319,957千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	2,807,543	千円 (2,798,754 千円)	2,590,045	千円 (2,581,723 千円)
機械装置及び運搬具	442,941	(442,941)	312,930	(312,930)
工具器具備品	5,255	(5,255)	2,926	(2,926)
土地	2,218,182	(2,052,925)	2,218,182	(2,052,925)
投資有価証券	42,195	(—)	42,497	(—)
計	5,516,117	(5,299,877)	5,166,581	(4,950,506)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	2,062,515	千円 (2,002,515 千円)	2,062,515	千円 (2,002,515 千円)
長期借入金	2,297,841	(2,297,841)	1,225,326	(1,225,326)
計	4,360,356	(4,300,356)	3,287,841	(3,227,841)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△898,558千円	△917,742千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	33,575千円



## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃荷造費・輸出諸掛	187,474 千円	182,247 千円
広告宣伝費	36,306	31,035
人件費	939,768	1,028,267
賞与引当金繰入額	149,328	197,199
退職給付費用	81,125	74,840
役員退職慰労引当金繰入額	18,584	21,465
賃借料	72,961	71,960
研究開発費	131,992	111,937

※2 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
主なものは機械装置の売却によるものです。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
主なものは機械装置の売却によるものです。

※3 固定資産除却損

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
主なものは機械装置の除却によるものです。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
主なものは機械装置の除却によるものです。

※4 固定資産売却損

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
主なものは機械装置の売却によるものです。

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	131,992 千円	111,937 千円

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△101,301 千円	19,077 千円

※7 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	減損額（千円）	場所
富津工場遊休設備	建物	25,401	千葉県富津市
	建物付属設備	6,233	
旭工場遊休設備	土地	33,738	千葉県旭市
長野工場遊休設備	土地	1,916	長野県北安曇郡池田町
計		67,290	

当社グループは、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。ただし、遊休資産等は、個別にグルーピングを行っております。

富津工場遊休設備に関しては使用見込みがないため、また、遊休資産は時価が低下したため減損損失を計上しました。

これら資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

富津工場遊休設備に関しては備忘価額まで評価減しております。遊休資産は路線価等に基づき算定した時価により評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	減損額（千円）	場所
長野工場遊休設備	リース資産（賃貸借処理）	7,709	長野県北安曇郡池田町
	リース資産（売買処理）	5,426	
計		13,136	

当社グループは、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。ただし、遊休資産等は、個別にグルーピングを行っております。

長野工場遊休設備に関しては使用見込みがないため、減損損失を計上しました。

これら資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

長野工場遊休設備に関しては備忘価額まで評価減しております。

※8 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物等の撤去費用	21,200 千円	— 千円
リース資産等の撤去費用	—	2,757

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	8,675	千円
組替調整額	8,200	
税効果調整前	16,875	
税効果額	7,943	
その他有価証券評価差額金	24,819	

土地再評価差額金:

税効果額	98,583
------	--------

為替換算調整勘定:

当期発生額	△20,148
-------	---------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△218
-------	------

組替調整額	518
-------	-----

持分法適用会社に対する持分相当額	300
------------------	-----

その他の包括利益合計	103,555
------------	---------

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,100,000	—	—	28,100,000
合計	28,100,000	—	—	28,100,000
自己株式				
普通株式	28,433	2,072	—	30,505
合計	28,433	2,072	—	30,505

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加2,072株は単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,208	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,100,000	—	—	28,100,000
合計	28,100,000	—	—	28,100,000
自己株式				
普通株式	30,505	578	—	31,083
合計	30,505	578	—	31,083

（注）普通株式の自己株式の株数の増加578株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,208	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	56,137	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	3,314,520千円	3,260,408千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△25,442	△25,443
現金及び現金同等物	3,289,078	3,234,965

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

有形固定資産 主として機械装置及び運搬具であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額及び 減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,058,367	767,695	290,671
その他	37,203	29,128	8,074
合計	1,095,570	796,824	298,746

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額及び 減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	667,234	501,099	166,135
その他	17,612	15,668	1,943
合計	684,846	516,767	168,078

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	131,373	88,017
1年超	188,619	93,470
合計	319,993	181,487
リース資産減損勘定期末残高	25,194	24,947

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	226,586	147,908
リース資産減損勘定の取崩額	30,646	7,956
減価償却費相当額	202,839	132,301
支払利息相当額	16,888	9,609
減損損失	—	7,709

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	11,280	11,280
1年超	31,020	19,740
合計	42,300	31,020

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性・流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債務及び外貨建ての予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て債務及び外貨建ての予定取引については、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,314,520	3,314,520	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,110,505	3,110,505	—
(3) 投資有価証券	951,674	951,674	—
資産計	7,376,700	7,376,700	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,552,948	2,552,948	—
(2) 短期借入金	3,047,408	3,047,408	—
(3) 長期借入金	2,599,490	2,610,242	10,751
負債計	8,199,847	8,210,599	10,751

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,260,408	3,260,408	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,595,078	2,595,078	—
(3) 投資有価証券	1,019,727	1,019,727	—
資産計	6,875,214	6,875,214	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,898,230	1,898,230	—
(2) 短期借入金	3,081,925	3,081,925	—
(3) 長期借入金	2,105,396	2,110,091	4,695
負債計	7,085,552	7,090,247	4,695
デリバティブ取引(※)	1,688	1,688	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	305,436	385,311

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,314,520	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,110,505	—	—	—
合計	6,425,025	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,260,408	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,595,078	—	—	—
合計	5,855,487	—	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表、借入金等明細表をご参照下さい。



(有価証券関係)

- (1) 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- (2) 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

(3) その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	913,124	541,220	371,903
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	913,124	541,220	371,903
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	38,550	50,864	△12,313
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	38,550	50,864	△12,313
合計	951,674	592,084	359,590

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	988,686	608,424	380,261
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	988,686	608,424	380,261
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	31,041	34,836	△3,795
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	31,041	34,836	△3,795
合計	1,019,727	643,261	376,465

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	78,729	23,503	10,405
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	78,729	23,503	10,405

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について8,200千円（その他有価証券の株式8,200千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

また下落率が30～50%の株式にあつては、急激な変動を排除するため個別銘柄毎に、四半期を含む過去2年間の各決算期において、常に30%以上の下落が連続していることを判断基準とし減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建コール・売建プット 台湾ドル	33,360	—	1,688	1,688

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体契約のため、一括記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,861,250	1,196,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,606,250	900,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内関連会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,581,748	△2,665,830
(2) 年金資産 (千円)	577,803	657,031
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△2,003,945	△2,008,799
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	16,906	12,681
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	71,033	88,956
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円)	△1,916,005	△1,907,160
(7) 退職給付引当金 (千円)	△1,916,005	△1,907,160

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	151,369	141,284
(2) 利息費用 (千円)	51,387	50,882
(3) 期待運用収益 (千円)	△13,797	△14,445
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	4,225	4,225
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	25,884	22,081
(6) 退職給付費用 (千円)	219,068	204,027

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 未認識数理計算上の差異の処理年数

確定給付企業年金13年、退職一時金13年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	86,047 千円	83,795 千円
棚卸資産評価否認額	71,285	75,046
減損損失	31,146	32,131
繰越欠損金	734,415	532,429
株式評価損否認額	69,477	64,572
退職給付引当金	765,460	683,809
役員退職慰労引当金	77,750	30,819
環境対策引当金	37,549	34,146
未払費用	12,326	12,701
未実現利益	16,160	21,847
その他	26,596	22,922
繰延税金資産小計	1,928,216	1,594,221
評価性引当額	△596,413	△500,393
繰延税金資産合計	1,331,802	1,093,827
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△132,314	△124,370
固定資産評価差額金	△30,876	△30,876
特別償却準備金積立額	△25,848	△17,207
その他	△11,914	△14,009
繰延税金負債合計	△200,954	△186,464
繰延税金資産の純額	1,130,848	907,363

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.8
住民税均等割	2.1	3.1
評価性引当額の増減	△66.2	△16.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	△0.7
税率変更による影響	—	27.2
持分法による投資損益	△4.9	△5.5
その他	△0.8	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△30.9	47.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は79,840千円、土地再評価に係る繰延税金負債が98,583千円減少し、法人税等調整額が95,606千円、その他有価証券評価差額金が15,765千円、土地再評価差額金が98,583千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社が所有し使用する不動産の一部を関連会社に賃貸し、賃貸収益を得ておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社が所有し使用する不動産の一部を関連会社に賃貸し、賃貸収益を得ておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し事業セグメントを決定しており、「駆動システム」、「金型システム」、「機工・計測システム」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品・サービスは次のとおりです。

「駆動システム」

精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ

「金型システム」

積層精密プレス型、モータコア型、精密金属プレス製品

「機工・計測システム」

ツーリング、保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、コンプレッサー

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,331,050	2,816,399	3,535,549	11,682,999	—	11,682,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,331,050	2,816,399	3,535,549	11,682,999	—	11,682,999
セグメント利益又は損失(△)	845,536	50,085	△38,486	857,135	△8,559	848,576
セグメント資産	5,774,394	2,892,418	4,197,021	12,863,834	5,950,369	18,814,204
その他の項目						
減価償却費	328,848	144,112	182,395	655,356	23,123	678,480
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	72,036	74,809	17,359	164,205	5,267	169,473

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△8,559千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,950,369千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額である減価償却費23,123千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額5,267千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る金額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,596,320	2,990,070	4,203,928	11,790,320	—	11,790,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,040	—	80,908	92,948	△92,948	—
計	4,608,361	2,990,070	4,284,836	11,836,890	△92,948	11,790,320
セグメント利益又は損失(△)	397,142	△73,540	264,538	588,140	△29,307	558,832
セグメント資産	5,081,708	2,885,041	4,113,432	12,080,183	6,006,597	18,086,781
その他の項目						
減価償却費	325,114	148,257	162,350	635,721	20,145	655,867
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	335,942	240,662	60,206	636,811	11,704	648,516

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△29,307千円は、セグメント間取引消去△15,072千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△14,235千円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,006,597千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) その他の項目の調整額である減価償却費20,145千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額11,704千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る金額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
8,099,512	2,644,218	545,851	336,297	57,119	11,682,999

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
8,807,308	2,206,235	456,881	250,354	69,539	11,790,320

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……中国・韓国・台湾・マレーシア・フィリピン

北米 ……米国・カナダ

ヨーロッパ ……ドイツ・イタリア・オランダ

その他の地域 ……メキシコ・ブラジル

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
減損損失	－	1,916	31,635	33,738	67,290

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
減損損失	－	13,136	－	－	13,136

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	クロダニュー マティクス㈱	千葉県 旭市	300,000	空気圧機器 の製造販売	所有30%	空気圧機器 の仕入 役員の兼任 3名	製品の売上	1,228	売掛金	376
							製品の仕入	14,593	買掛金	6,995
							ロイヤリティ の受取	128,131	未収入金	31,541
							設備の賃貸等	73,237	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	クロダニュー マティクス㈱	千葉県 旭市	300,000	空気圧機器 の製造販売	所有30%	空気圧機器 の仕入 役員の兼任 3名	製品の売上	1,031	売掛金	575
							製品の仕入	2,887	買掛金	785
							ロイヤリティ の受取	109,713	未収入金	26,841
							設備の賃貸等	67,110	—	—

- (注) (1) 上記関連会社との取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。  
(2) 設備の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定価額を勘案して賃貸料を決定しております。  
(3) ロイヤリティの受取については、知的財産に関する契約に基づき決定しております。  
(4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	218.82円	230.10円
1株当たり当期純利益金額	38.91円	10.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,296,190	6,622,843
純資産の部から控除する金額	154,018	164,066
(うち少数株主持分)	(154,018)	(164,066)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,142,172	6,458,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,069,495	28,068,917

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	1,092,213	292,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,092,213	292,769
期中平均株式数(株)	28,070,181	28,069,341

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,892,753	1,785,997	1.96	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,154,655	1,295,927	2.46	—
1年以内に返済予定のリース債務	46,877	93,458	3.45	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,599,490	2,105,396	2.40	平成25年～ 平成29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	168,075	376,900	3.24	平成25年～ 平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,861,852	5,657,680	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,061,635	697,441	155,820	128,000
リース債務	96,622	92,939	70,515	50,901

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,233,055	6,314,460	8,866,087	11,790,320
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	330,998	543,278	524,961	584,367
四半期(当期)純利益金額 (千円)	252,940	389,002	226,608	292,769
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.01	13.86	8.07	10.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	9.01	4.85	△5.79	2.36

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,754,249	2,887,874
受取手形	1,197,948	※4 794,331
売掛金	1,807,217	1,611,451
商品及び製品	253,340	245,283
仕掛品	1,107,624	921,414
原材料及び貯蔵品	355,208	364,478
前渡金	22,050	—
前払費用	28,952	27,887
繰延税金資産	459,196	346,858
その他	175,486	218,602
貸倒引当金	△884	△702
流動資産合計	8,160,389	7,417,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,683,496	7,692,717
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,488,264	△4,728,954
建物（純額）	※1 3,195,232	※1 2,963,762
構築物	383,252	385,871
減価償却累計額及び減損損失累計額	△293,128	△308,797
構築物（純額）	※1 90,124	※1 77,073
機械及び装置	5,926,342	6,041,009
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,327,626	△5,474,816
機械及び装置（純額）	※1 598,715	※1 566,192
車両運搬具	17,000	15,270
減価償却累計額	△16,545	△14,915
車両運搬具（純額）	455	355
工具、器具及び備品	1,103,823	1,167,370
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,056,949	△1,098,685
工具、器具及び備品（純額）	※1 46,873	※1 68,684
土地	※1, ※3 3,121,249	※1, ※3 3,121,249
リース資産	297,135	608,036
減価償却累計額	△88,223	△152,150
リース資産（純額）	208,912	455,885
建設仮勘定	61,066	67,180
有形固定資産合計	7,322,628	7,320,383
無形固定資産		
借地権	79,530	79,530
ソフトウェア	15,848	11,428
その他	22,926	22,629
無形固定資産合計	118,305	113,588

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,017,028	※1 1,085,081
関係会社株式	577,205	577,205
関係会社長期貸付金	66,360	44,720
破産更生債権等	120	100
長期前払費用	958	858
繰延税金資産	660,412	544,232
その他	57,612	59,649
貸倒引当金	△1,138	△1,142
投資その他の資産合計	2,378,558	2,310,704
固定資産合計	9,819,492	9,744,676
資産合計	17,979,881	17,162,157
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 794,034	※2 462,779
買掛金	※2 1,720,193	※2 1,383,112
短期借入金	※1 1,870,000	※1 1,770,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,141,155	※1 1,282,395
リース債務	46,877	93,458
未払金	66,482	98,945
未払費用	219,883	206,368
未払法人税等	33,284	26,996
前受金	65,287	33,059
預り金	12,099	13,800
賞与引当金	204,498	209,443
事業構造改善引当金	10,450	—
その他	33,427	98,142
流動負債合計	6,217,674	5,678,501
固定負債		
長期借入金	※1 2,577,541	※1 2,091,396
リース債務	168,075	376,900
退職給付引当金	1,859,693	1,844,184
役員退職慰労引当金	182,212	66,070
環境対策引当金	93,872	93,872
預り営業保証金	138,750	139,641
再評価に係る繰延税金負債	※3 876,299	※3 777,715
その他	45,793	49,308
固定負債合計	5,942,238	5,439,089
負債合計	12,159,913	11,117,590

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
資本準備金	468,750	468,750
その他資本剰余金	982,645	982,645
資本剰余金合計	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
特別償却準備金	38,772	28,075
繰越利益剰余金	△480,000	△368,006
利益剰余金合計	958,808	1,060,105
自己株式	△6,960	△7,061
株主資本合計	4,278,243	4,379,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,275	252,094
土地再評価差額金	※3 1,314,449	※3 1,413,032
評価・換算差額等合計	1,541,724	1,665,127
純資産合計	5,819,968	6,044,566
負債純資産合計	17,979,881	17,162,157



## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,943,561	10,755,365
商品売上高	63,108	77,146
売上高合計	11,006,669	10,832,512
売上原価		
製品期首たな卸高	270,293	244,395
商品期首たな卸高	5,334	8,945
当期製品製造原価	8,287,338	8,324,443
当期商品仕入高	39,806	43,797
合計	8,602,773	8,621,580
製品期末たな卸高	244,395	236,944
商品期末たな卸高	8,945	8,338
売上原価合計	※8 8,349,433	※8 8,376,297
売上総利益	2,657,236	2,456,214
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 1,206,795	※1 1,230,142
一般管理費	※2, ※7 696,601	※2, ※7 764,997
販売費及び一般管理費合計	1,903,396	1,995,140
営業利益	753,839	461,074
営業外収益		
設備賃貸料	※3 75,166	※3 69,296
ロイヤリティ	※3 152,543	※3 139,978
その他	※3 130,210	※3 89,049
営業外収益合計	357,920	298,324
営業外費用		
支払利息	161,034	139,499
賃貸設備原価	30,980	29,409
その他	81,387	59,081
営業外費用合計	273,401	227,991
経常利益	838,358	531,407

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,609	※4 135
投資有価証券売却益	23,503	—
貸倒引当金戻入額	7,801	—
特別利益合計	33,914	135
特別損失		
たな卸資産評価損	4,134	—
固定資産除却損	※5 1,337	※5 779
固定資産売却損	※6 1,219	—
固定資産処分損	※10 21,200	※10 2,757
減損損失	※9 67,290	※9 13,136
設備移設費用	—	14,606
投資有価証券評価損	—	8,200
投資有価証券売却損	10,405	—
事業構造改善引当金繰入額	10,450	—
環境対策引当金繰入額	93,872	—
クレーム対策関連費用	—	53,139
特別損失合計	209,908	92,619
税引前当期純利益	662,364	438,923
法人税、住民税及び事業税	18,364	16,956
法人税等調整額	△297,207	236,462
法人税等合計	△278,843	253,418
当期純利益	941,207	185,505

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費	※1	2,944,123		34.4	2,442,255		29.5
II 労務費		2,073,688		24.2	2,245,518		27.1
III 経費		3,541,038		41.4	3,594,744		43.4
当期総製造費用			8,558,850	100.0		8,282,518	100.0
期首仕掛品棚卸高			901,878			1,107,624	
合計			9,460,728			9,390,142	
期末仕掛品棚卸高			1,107,624			921,414	
他勘定振替高	※2		65,765			144,284	
当期製品製造原価			8,287,338			8,324,443	

原価計算の方法

受注生産品については個別原価計算、見込み生産品については組別総合原価計算を行っております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注加工費 (千円)	2,103,559	2,202,109

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費 (千円)	40,697	31,108
固定資産 (千円)	5,492	70,014
営業支援費用 (千円)	18,644	20,989
その他 (千円)	931	22,172
合計 (千円)	65,765	144,284

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,875,000	1,875,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,875,000	1,875,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	468,750	468,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	468,750	468,750
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	982,645	982,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	982,645	982,645
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,451,395	1,451,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,451,395	1,451,395
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36	36
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,400,000	1,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400,000	1,400,000
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	50,375	38,772
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△11,602	△11,602
税率変更による調整額	—	905
当期変動額合計	△11,602	△10,696
当期末残高	38,772	28,075

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△1,454,203	△480,000
当期変動額		
剰余金の配当	—	△84,208
当期純利益	941,207	185,505
特別償却準備金の取崩	11,602	11,602
税率変更による調整額	—	△905
土地再評価差額金の取崩	21,392	—
当期変動額合計	974,203	111,993
当期末残高	△480,000	△368,006
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△3,791	958,808
当期変動額		
剰余金の配当	—	△84,208
当期純利益	941,207	185,505
特別償却準備金の取崩	—	—
税率変更による調整額	—	—
土地再評価差額金の取崩	21,392	—
当期変動額合計	962,600	101,296
当期末残高	958,808	1,060,105
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△6,578	△6,960
当期変動額		
自己株式の取得	△381	△100
当期変動額合計	△381	△100
当期末残高	△6,960	△7,061
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,316,024	4,278,243
当期変動額		
剰余金の配当	—	△84,208
当期純利益	941,207	185,505
自己株式の取得	△381	△100
土地再評価差額金の取崩	21,392	—
当期変動額合計	962,218	101,195
当期末残高	4,278,243	4,379,439

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	264,214	227,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△36,939	24,819
当期変動額合計	△36,939	24,819
当期末残高	227,275	252,094
土地再評価差額金		
当期首残高	1,335,841	1,314,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,392	98,583
当期変動額合計	△21,392	98,583
当期末残高	1,314,449	1,413,032
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,600,056	1,541,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△58,331	123,402
当期変動額合計	△58,331	123,402
当期末残高	1,541,724	1,665,127
純資産合計		
当期首残高	4,916,081	5,819,968
当期変動額		
剰余金の配当	—	△84,208
当期純利益	941,207	185,505
土地再評価差額金の取崩	21,392	—
自己株式の取得	△381	△100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△58,331	123,402
当期変動額合計	903,886	224,598
当期末残高	5,819,968	6,044,566

## 【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
  - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品・仕掛品  
見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - 商品・原材料・貯蔵品  
移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 3 デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
- 4 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産及び投資その他の資産  
定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法  
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込基準により計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（69,000千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（確定給付企業年金13年・退職一時金13年）による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。
  - (5) 環境対策引当金  
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……金利スワップ取引  
ヘッジ対象……借入金の金利変動リスク
- b. ヘッジ手段……為替予約  
ヘッジ対象……外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

当社は堅実経営の観点から、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、キャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 7 その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	2,756,070	千円 ( 2,747,302千円)	2,550,173	千円 (2,541,851千円)
構築物	51,472	( 51,452 )	39,872	( 39,872 )
機械及び装置	442,941	( 442,941 )	312,930	( 312,930 )
工具、器具及び備品	5,255	( 5,255 )	2,926	( 2,926 )
土地	2,218,182	( 2,052,925 )	2,218,182	(2,052,925 )
投資有価証券	42,195	( - )	42,497	( - )
計	5,516,117	( 5,299,877 )	5,166,581	(4,950,506 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	990,000	千円 ( 930,000千円)	990,000	千円 ( 930,000千円)
一年以内に返済予定の長期借入金	1,072,515	(1,072,515 )	1,072,515	(1,072,515 )
長期借入金	2,297,841	(2,297,841 )	1,225,326	(1,225,326 )
計	4,360,356	(4,300,356 )	3,287,841	(3,227,841 )

上記のうち、( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
流動負債				
支払手形		68,369千円		45,696千円
買掛金		50,895		36,162

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		△898,558千円		△917,742千円

※4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
受取手形		-千円		33,575千円

(損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
運賃荷造費・輸出諸掛	178,710	千円	171,356	千円
広告宣伝費	32,213		29,531	
人件費	541,951		537,673	
賞与引当金繰入額	91,096		110,286	
退職給付費用	56,556		48,048	
賃借料	59,906		60,227	
旅費交通費	101,665		98,810	

※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
人件費	286,751	千円	344,755	千円
賞与引当金繰入額	44,462		63,690	
退職給付費用	18,854		18,237	
役員退職慰労引当金繰入額	17,632		20,150	
減価償却費	20,744		18,702	
研究開発費	131,992		111,937	

※3 関係会社からの営業外収入

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
設備賃貸料	75,166	千円	67,110	千円
ロイヤリティ	131,992		128,478	
その他(受取配当金)	420		1,840	

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
主なものは機械装置の売却によるものです。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
主なものは機械装置の売却によるものです。

※5 固定資産除却損

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
主なものは機械装置の除却によるものです。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
主なものは機械装置の除却によるものです。

※6 固定資産売却損

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
主なものは機械装置の売却によるものです。

※7 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	131,992 千円	111,937 千円

※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△101,301 千円	19,077 千円

※9 減損損失

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	減損額 (千円)	場所
富津工場遊休設備	建物	25,401	千葉県富津市
	建物付属設備	6,233	
旭工場遊休設備	土地	33,738	千葉県旭市
長野工場遊休設備	土地	1,916	長野県北安曇郡池田町
計		67,290	

当社は、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。ただし、遊休資産等は、個別にグルーピングを行っております。

富津工場遊休設備に関しては使用見込みがないため、また、遊休資産は時価が低下したため減損損失を計上しました。

これら資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

富津工場遊休設備に関しては備忘価額まで評価減しております。遊休資産は路線価等に基づき算定した時価により評価しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	減損額 (千円)	場所
長野工場遊休設備	リース資産 (賃貸借処理)	7,709	長野県北安曇郡池田町
	リース資産 (売買処理)	5,426	
計		13,136	

当社は、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。ただし、遊休資産等は、個別にグルーピングを行っております。

長野工場遊休設備に関しては使用見込みがないため、減損損失を計上しました。

これら資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

長野工場遊休設備に関しては備忘価額まで評価減しております。

※10 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物等の撤去費用	21,200 千円	— 千円
リース資産等の撤去費用	—	2,757

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	28,433	2,072	—	30,505
合計	28,433	2,072	—	30,505

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,072株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	30,505	578	—	31,083
合計	30,505	578	—	31,083

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加578株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主として機械装置及び運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針4. 固定資産の減価償却方法 (3) に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,058,367	767,695	290,671
その他	37,203	29,128	8,074
合計	1,095,570	796,824	298,746

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	667,234	501,099	166,135
その他	17,612	15,668	1,943
合計	684,846	516,767	168,078

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	131,373	88,017
1年超	188,619	93,470
合計	319,993	181,487
リース資産減損勘定期末残高	25,194	24,947

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	226,586	147,908
リース資産減損勘定の取崩額	30,646	7,956
減価償却費相当額	202,839	132,301
支払利息相当額	16,888	9,609
減損損失	—	7,709

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	11,280	11,280
1年超	31,020	19,740
合計	42,300	31,020

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式463,013千円、関連会社株式114,192千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式463,013千円、関連会社株式114,192千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	81,799 千円	79,588 千円
棚卸資産評価否認額	71,285	74,971
減損損失	31,146	28,390
繰越欠損金	734,415	532,429
株式評価損否認額	69,477	64,572
退職給付引当金	743,877	660,587
役員退職慰勞引当金	72,884	24,006
環境対策引当金	37,549	34,146
未払費用	11,976	12,332
その他	24,259	26,105
繰延税金資産小計	1,878,671	1,537,128
評価性引当額	△596,413	△500,393
繰延税金資産合計	1,282,257	1,036,734
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△132,314	△124,370
特別償却準備金積立額	△25,848	△17,207
その他	△4,485	△4,065
繰延税金負債合計	△162,648	△145,644
繰延税金資産の純額	1,119,609	891,090

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.0
住民税均等割	2.6	3.9
評価性引当額の増減	△83.9	△21.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	△1.0
税率変更による影響	—	36.2
その他	0.6	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△42.1	57.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は79,840千円、土地再評価に係る繰延税金負債が98,583千円減少し、法人税等調整額が95,606千円、その他有価証券評価差額金が15,765千円、土地再評価差額金が98,583千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	207.34円	215.35円
1株当たり当期純利益金額	33.53円	6.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,819,968	6,044,566
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,819,968	6,044,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	28,069,495	28,068,917

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	941,207	185,505
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	941,207	185,505
期中平均株式数 (株)	28,070,181	28,069,341

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)横浜銀行	340,357	140,907
		日本トムソン(株)	217,000	113,274
		(株)みずほフィナンシャルグループ	702,270	94,806
		日機装(株)	95,000	82,365
		(株)牧野フライス製作所	102,295	72,527
		(株)東京精密	39,760	68,267
		新東工業(株)	72,100	66,548
		モロゾフ(株)	229,000	63,433
		(株)マキタ	16,910	56,141
		東プレ(株)	64,000	55,616
		(株)モールド研究所	1,000	50,000
		(株)和井田製作所	47,300	34,103
		山洋電気(株)	67,214	33,943
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	84,600	22,334
		その他 (24銘柄)	561,784	130,813
計		2,640,590	1,085,081	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,683,496	9,320	100	7,692,717	4,728,954	240,790	2,963,762
構築物	383,252	2,739	120	385,871	308,797	15,774	77,073
機械及び装置	5,926,342	168,759	54,092	6,041,009	5,474,816	200,663	566,192
車輛運搬具	17,000	—	1,730	15,270	14,915	87	355
工具、器具及び備品	1,103,823	83,779	20,232	1,167,370	1,098,685	61,776	68,684
土地	3,121,249	—	—	3,121,249	—	—	3,121,249
リース資産	297,135	325,700	14,800	608,036	152,150	78,727 (5,426)	455,885
建設仮勘定	61,066	98,385	92,271	67,180	—	—	67,180
有形固定資産計	18,593,366	688,685	183,346	19,098,704	11,778,320	597,818 (5,426)	7,320,383
無形固定資産							
借地権	—	—	—	79,530	—	—	79,530
ソフトウェア	—	—	—	73,800	62,371	10,580	11,428
その他	—	—	—	24,103	1,473	296	22,629
無形固定資産計	—	—	—	177,433	63,845	10,876	113,588
長期前払費用	3,000	—	—	3,000	2,141	100	858
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産	かずさアカデミア工場	147,079千円
	富津工場	28,971
	長野工場	97,450
	旭工場	47,100

- 2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 「当期償却額」のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,023	1,844	—	2,023	1,844
賞与引当金	204,498	209,443	204,498	—	209,443
役員退職慰労引当金	182,212	20,150	136,292	—	66,070
事業構造改善引当金	10,450	—	7,489	2,960	—
環境対策引当金	93,872	—	—	—	93,872

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち2,023千円は洗替による戻し入れによるものであります。

事業構造改善引当金の当期減少額のうち2,960千円は見積りと実績との差額の取崩しによるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (A) 流動資産の部

## 1 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,307
預金の種類	
当座預金	780,828
普通預金	462,398
通知預金	1,640,000
別段預金	1,340
小計	2,884,567
合計	2,887,874

## 2 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)兼松K G K	143,298
宇野(株)	64,680
(株)国興	61,130
サンコー商事(株)	58,522
日本ベアリング(株)	50,899
その他	415,799
合計	794,331

## 受取手形期日別内訳

項目	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
受取手形 (千円)	33,575	163,664	186,220	138,922	153,701	98,857	19,389	794,331

## 3 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ファナック(株)	226,668
韓国黒田精工(株)	96,641
本田技研工業(株)	83,357
(株)日本精機商会	82,827
(株)ミツバ	76,388
その他	1,045,567
合計	1,611,451

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B)
1,807,217	11,285,899	11,481,665	1,611,451	87.7	366 55.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4 商品及び製品

品名	金額 (千円)
ボールねじ	2,274
ツーリング	157,087
ゲージ	43,517
金型	7,420
工作機械	34,982
合計	245,283

## 5 仕掛品

品名	金額 (千円)
ボールねじ	554,245
ツーリング	133,742
ゲージ	15,416
パルセン	22,282
特機	263
健康医療	931
金型	144,159
工作機械	50,372
合計	921,414

## 6 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
ボールねじ材	273,037
ツーリング材	33,317
ゲージ材	20,055
パルセン材	8,939
健康医療材	2,402
金型材	10,256
工作機械材	4,077
補助材料 (切削油他)	1,251
消耗工具 (研削砥石他)	11,142
合計	364,478

## (B) 流動負債の部

## 1 支払手形

相手先	金額 (千円)
双葉電子工業(株)	58,644
(株)アルプスツール	41,126
永昇電子(株)	33,262
佐藤商事(株)	21,944
ヤマト特殊鋼(株)	17,788
その他	290,012
合計	462,779

## 2 その他 (設備関係支払手形)

相手先	金額 (千円)
サンコー商事(株)	35,490
ユアサテクノ(株)	16,170
飯島・東洋(株)	12,874
(株)兼松K G K	5,775
(株)傳刀組	5,481
その他	1,837
合計	77,627

## 支払手形期日別内訳

項目	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
支払手形 (千円)	102,982	118,701	77,188	103,476	37,547	22,881	462,779
その他 設備関係支払手形 (千円)	12,874	777	57,067	1,134	—	5,775	77,627
合計 (千円)	115,857	119,478	134,256	104,610	37,547	28,656	540,406

## 3 買掛金

相手先	金額 (千円)
三栄精機(株)	96,766
日鉄電磁(株)	96,233
本田技研工業(株)	83,962
エバーロイ商事(株)	68,922
(有)茂木精工	54,577
その他	982,650
合計	1,383,112

#### 4 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	520,000
(株)横浜銀行	410,000
(株)三井住友銀行	480,000
(株)千葉銀行	160,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
合計	1,770,000

#### (C) 固定負債の部

##### 1 長期借入金

借入先	金額 (うち一年内返済予定額) (千円)	
(株)みずほ銀行	1,385,804	(524,350)
中央三井信託銀行(株)	277,160	(104,870)
(株)横浜銀行	490,031	(184,022)
(株)三井住友銀行	299,120	(112,152)
(株)千葉銀行	138,580	(52,434)
三菱UFJ信託銀行(株)	138,580	(53,934)
(株)三菱東京UFJ銀行	89,812	(37,750)
朝日生命保険相互会社	50,000	(11,000)
日本生命保険相互会社	44,500	(22,000)
(株)日本政策投資銀行	225,000	(111,000)
(株)商工組合中央金庫	235,200	(68,880)
合計	3,373,791	(1,282,395)

(注)中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

##### 2 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	2,598,394
年金資産	△635,521
未認識数理計算上の差異	△106,009
会計基準変更時差異の未処理額	△12,681
合計	1,844,184

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—————
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kuroda-precision.co.jp">http://www.kuroda-precision.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更になっております。

取扱場所 (特別口座)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類 平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 黒田精工株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地) 黒田精工株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長黒田浩史は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社、及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の連結会社間取引消去前売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高(単純合算)の概ね2/3に達している6営業拠点及び2製造拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

平成24年6月28日

黒田精工株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒田精工株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、黒田精工株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。